

## 調布だより

昨年10月、調布市住宅街で突然陥没を起こした東京外環道地下トンネル工事事件について、事業者側から3月19日に出された東京外環トンネル施工等検討委員会有識者委員会の報告書とその記者会見について、「外環被害住民連絡会・調布」の声明が出されました。 調布市 籠谷 清

### 第7回有識者委員会報告記者会見を受けての声明文

2021年3月22日

外環被害住民連絡会・調布

最終報告という位置づけで出された今回の報告は、中間報告と大差ない内容で、地上の住民が負

わされるリスクや暮らしへの配慮が決定的に欠落しており、到底容認できるものではありません。

【まやかしの検証】 「事前ボーリング調査の明らかな不足」をネクスコが決して認めようとしていないのは、工事を推進してきたトンネル施工等検討委員会（多くは有識者委員会委員）の責任回避のためであり、今後の工事においても追加ボーリング調査の必要性を認めない言い訳に使われる恐れがあります。「特殊な地盤」を把握していたというなら、その地質に適合する技術が確立していなかったことになります。現場の技術者の技量の問題に言及していますが、誰が工事続行を指示したのか、ここまで被害を拡大させた要因として、人的・組織的な責任の追及は一切明らかにされていません。問題を「マシンの閉塞解除」に矮小化してごまかそうとするネクスコの姿勢こそが、今回の陥没・空洞事象の根本原因の究明と真の再発防止策を妨げる最大の問題です。

【地盤改良の影響】 極めて不十分、かつ一方的な追加ボーリング調査で被害地域を限定し、原状回復に向けた地盤補修工事の詳細が示されないままに、「仮移転」という言葉を唐突に出された被害住民の不安は計り知れません。地盤補修工事が、今後私たちの住環境に与える影響とその期間、また改修後の強固になった地盤が地下水脈を分断することによって周辺の地盤に与える影響などの検証は示されず、住空間の更なる破壊を被る住民に向けての情報は一切ありません。

【不透明な補償内容】 あくまで「補償は個別相談」を主張し、何ら具体的な内容を示さない背景には、個別に切り崩すことで補償の事例を公にしないという意図が見て取れます。物的被害に加え、多くの住民を苦しめた振動・騒音・低周波音などの健康被害（その対策として住民に一時避難を強いるなど言語道断）、平穏な生活と大切な財産を文字通り「根底から」奪われる住民の苦悩に対してどのような代償を払ってくれるのか、ネクスコの対応は真摯な謝罪も反省も感じられない、高慢そのものです。

【犠牲となる住民】 記者会見で、「ゼロリスクということはあり得ず、リスクとコストのバランスをとることが有識者委員会の役割」という小泉委員長の発言は、無補償でリスクだけを背負わされる私たち住民の存在など眼中にない、事業推進を至上命題とする事業者の象徴です。住民の暮らしと権利の犠牲の上に成り立つ公共事業の在り方が問われています。こうしたまやかしの

検証で工事が再開されれば、この先、第二、第三の事故は起こり得ます。被害住民を代表する当  
連絡会として、住民との協議の場を再度強く求め、安易な工事再開に断固として反対します。

以上

連絡先：外環被害住民連絡会・調布事務局メール  
gaikan.higai@gmail.com